

# さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

## — 2023年12月調査（2023年10～12月期） —

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

### 《調査結果のまとめ》

#### ～さいたま市内の景況は、緩やかに持ち直しているが、先行きについては、慎重な見方が多い～

さいたま市内の景況は、実績については、今期（2023年10～12月期）のDIがマイナス17.4ポイントとなり、前期（2023年7～9月期）に比べ2.9ポイント下降したが、前年同期（2022年10～12月期）のマイナス22.9ポイントに比べ、5.5ポイント改善している結果となった。業種別にみると、前期と比べて「建設業」で上昇し、それ以外の業種で下降した。

先行きについては、来期（2024年1～3月期）はマイナス19.9ポイントと2.5ポイント悪化し、来々期（2024年4～6月期）はマイナス20.1ポイントと更に0.2ポイント悪化する見通しとなった。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等については、「原油・原材料価格の動向」が全体の4割台半ば近くを占め最も多く、次いで「物価（インフレ・デフレ）の動向」、「個人消費の動向」が多くなった。なお、「新型コロナウイルス感染症」は、前回調査に比べて7.4ポイント下降し約1割となった。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合が6割強となり、依然として広く影響を及ぼしている。業種別では、前回調査に引き続き、「飲食店」の8割台半ば近くが「現在、影響が出ている」状況となった。

原材料・仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁の状況をみると、販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合は前回調査に比べて2.2ポイント上昇し、6割台半ば近くに達しており、全体としてみれば価格転嫁は進展している結果となった。

今後予定している対策をみると、前回同様「販売価格への転嫁」が4割台半ば近くと最も多く、次いで「生産性向上」、「人件費以外の経費削減」となった。原材料・仕入価格の上昇に対して、販売価格への転嫁や生産性の向上に引き続き取り組むことで、賃金の引上げを含むコストの上昇を吸収して利益を確保しようとしている事業者の姿がうかがえる。

雇用動向についてみると、人手不足が一段と拡大している。2012年の調査開始以降初めて、現在の雇用人員を「不足」・「やや不足」と回答した事業者の割合が、「適正」と回答した事業者の割合を上回った。要因としては、転職や定年に伴う「従業員の退職」が最も多く、人員確保策として「中途採用をした」が3割台半ばを超え最多となった。ただし、4割近くの事業者は、希望どおりの採用を「行えていない」状況にあり、業種別にみると、この傾向は「建設業」と「サービス業」において特に顕著にみられた。計画（希望）どおりの採用を行えていない要因としては、「求人への応募が少ない」が8割近くに達した。

2024年度の採用計画人数は、「1～4人」とした事業者が3割台半ばを超えとなった。採用について行っている対策は、「民間就職情報サイトへの登録」と「ハローワークへの求人掲載」が4割強となり、人材の確保・定着のための対策については、「賃金の引上げ」と回答した事業者が5割強と最も多くなった。

## ■調査概要

・調査対象：市内企業 1,500 事業所 有効回答数 574 事業所（回収率 38.3%）

・調査内容：Ⅰ 景況調査













































「景況」「売上高」等の経営動向や景気見通しに関する 10 項目の実績及び見通し

Ⅱ 特別調査

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響について
- 2 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について
- 3 雇用動向について

## I 景況調査の結果概要

### 1 項目別の動向

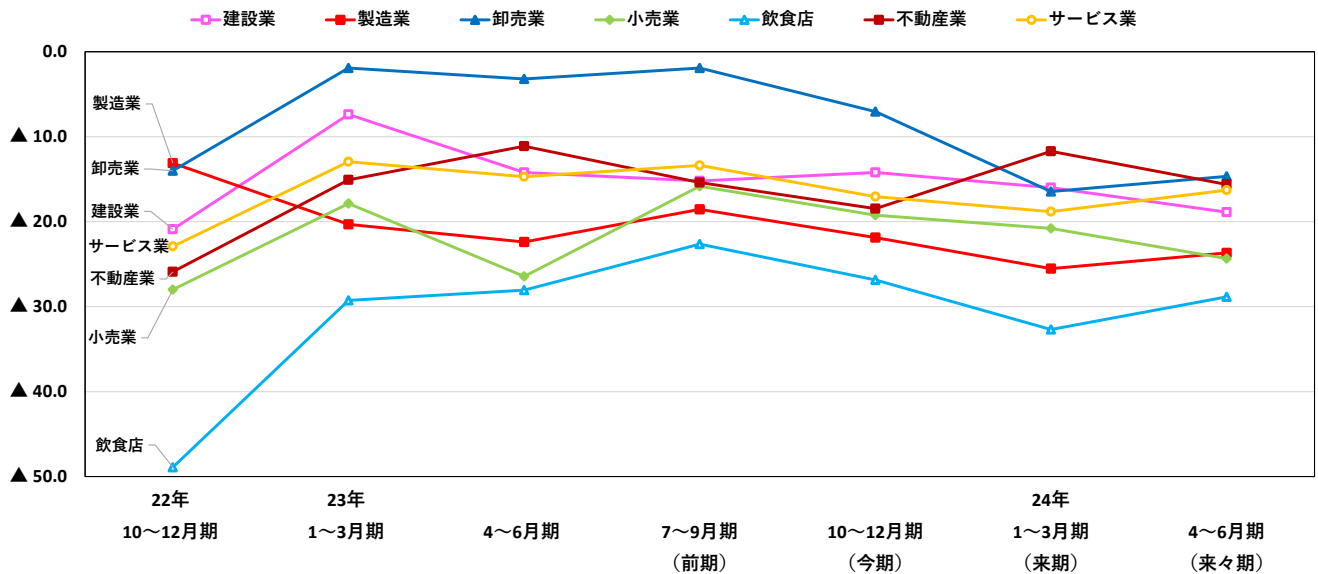
項目	2023 年		2024 年		
	7～9 月期 前期	10～12 月期 今期	1～3 月期 来期	4～6 月期 来々期	
景況					
	▲ 14.5	▲ 17.4	▲ 19.9	▲ 20.1	
在庫水準					
	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.2	
資金繰り					
	▲ 14.6	▲ 15.3	▲ 16.2	▲ 15.4	
雇用人員					
	25.5	27.4	28.4	26.2	
販売数量					
	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 11.2	
販売単価					
	13.5	13.2	9.1	9.0	
仕入価格 (単価)					
	▲ 44.9	▲ 41.5	▲ 36.3	▲ 36.6	
売上高					
	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.7	
経常利益					
	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 14.3	
設備投資					
	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 5.2	
DI	▲30.0 以下	▲29.9～▲10.0	▲9.9～10.0	10.1～29.9	30.0 以上
天気					

※DIとは、Diffusion Indexの略で、景況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と判断した割合を引いた指数のこと。

※「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格（単価）」のDIは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出している。

## 2 業種別D I、項目別・業種別の動向

### (1) 業種別のD I 値の推移



### (2) 項目別・業種別の動向 (2023年10~12月期)

項目 \ 業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況	▲ 14.2	▲ 22.4	▲ 3.2	▲ 26.4	▲ 28.0	▲ 11.1	▲ 14.7
在庫水準	4.8	▲ 12.6	▲ 11.3	0.0	4.1	20.0	3.0
資金繰り	▲ 1.1	▲ 4.1	4.4	▲ 11.2	▲ 38.8	▲ 7.1	▲ 9.8
雇用人員	41.6	12.2	19.0	20.3	32.5	17.5	27.4
販売数量	▲ 6.1	▲ 26.8	5.3	▲ 30.0	5.0	▲ 10.2	▲ 8.3
販売単価	6.6	13.8	15.2	16.7	25.6	▲ 2.0	13.0
仕入価格 (単価)	▲ 48.3	▲ 43.2	▲ 36.5	▲ 47.1	▲ 80.0	▲ 20.0	▲ 38.7
売上高	1.6	▲ 24.0	11.9	▲ 20.1	0.0	▲ 4.8	▲ 8.5
経常利益	▲ 4.8	▲ 24.0	0.6	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 9.2
設備投資	▲ 8.4	▲ 10.3	2.6	▲ 12.7	▲ 11.9	7.4	▲ 7.3

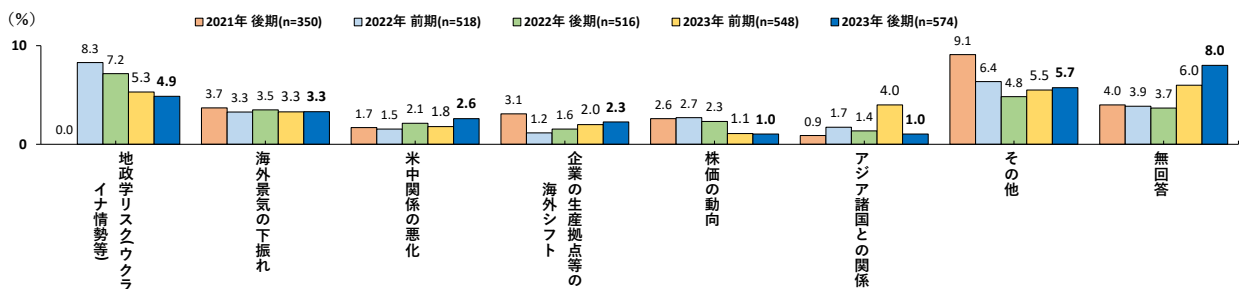
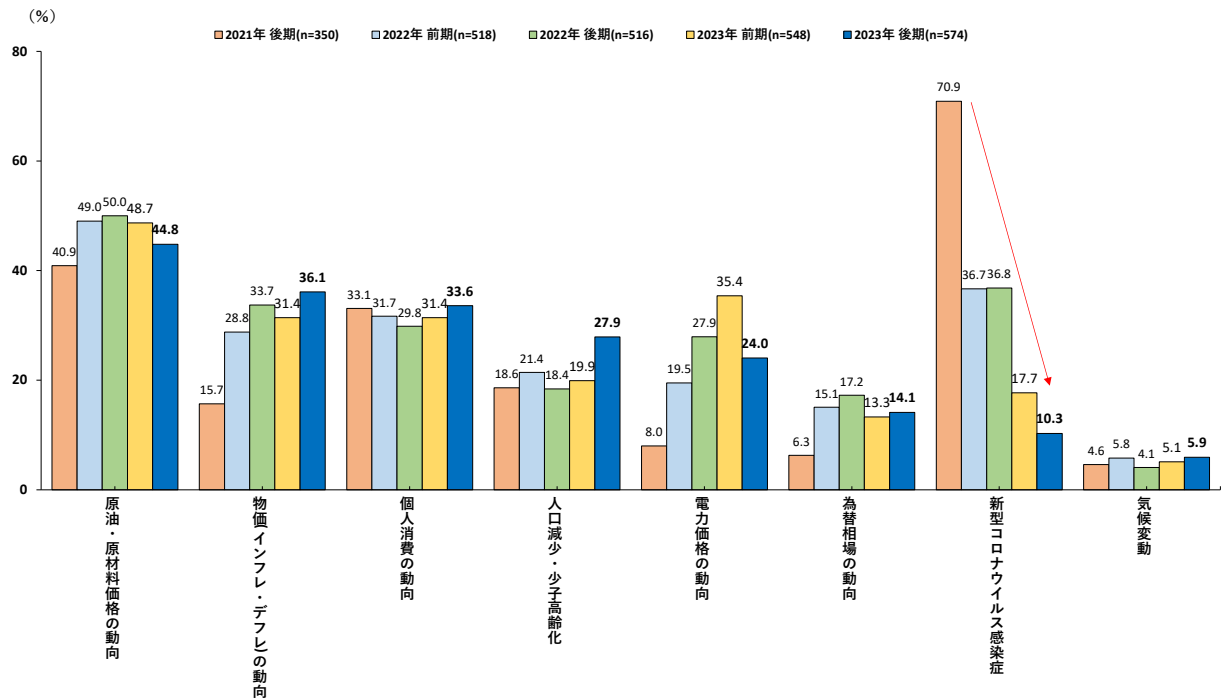
### 3 経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等

～「原油・原材料価格の動向」が4割台半ば近く～

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」(44.8%)が最も多く、次いで「物価(インフレ・デフレ)の動向」(36.1%)「個人消費の動向」(33.6%)の順となっている。

過去の調査結果と比べると、「電力価格の動向」が2023年前期の調査から、11.4ポイント下降する一方で、「人口減少・少子高齢化」は、同調査から、8.0ポイント上昇した。

「新型コロナウイルス感染症」については、前回調査から、7.4ポイント下降し、10.3%となっている。



## Ⅱ 特別調査の結果概要

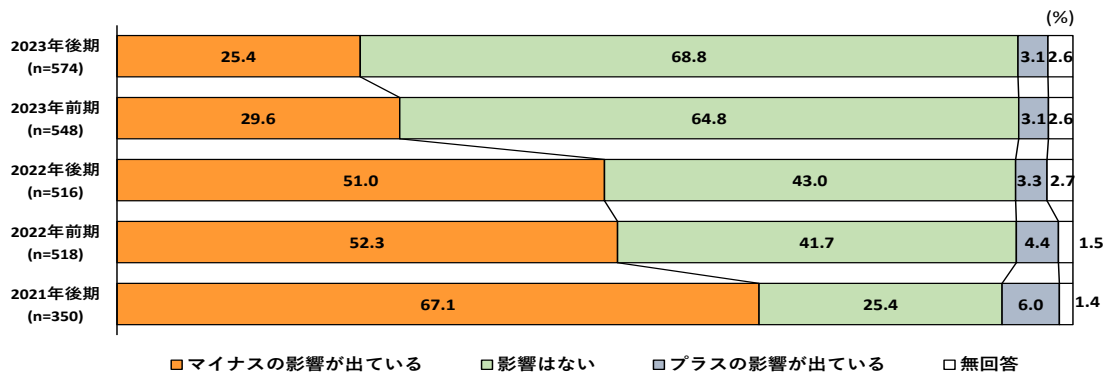
### 1 新型コロナウイルス感染症の影響について

#### (1) 新型コロナウイルス感染症による売上高への影響について

～「影響はない」が7割近く～

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響についてみると、「影響はない」(68.8%)が7割近く、「マイナスの影響が出ている」(25.4%)が2割台半ばとなっている。「プラスの影響が出ている」は3.1%となっている。

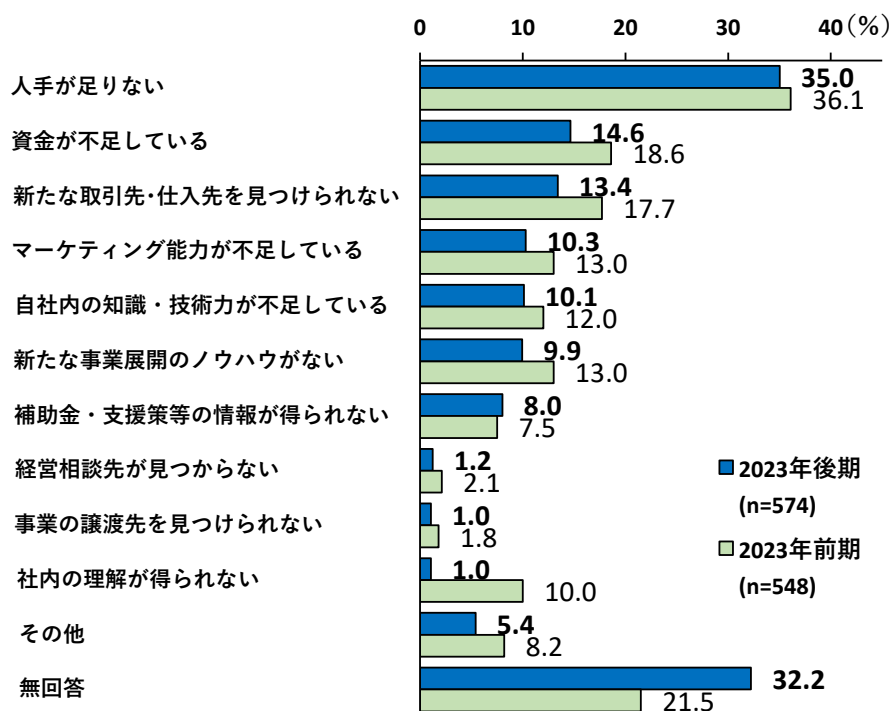
2023年前期の調査と比較すると、「影響はない」が4.0ポイント上昇している。「マイナスの影響が出ている」が4.2ポイント下降し、「プラスの影響が出ている」が同じ水準となっている。



#### (2) ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための取組を実施するにあたり、課題となっていること

～「人手が足りない」が3割台半ば～

ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための取組を実施するにあたり、課題となっていることは、「人手が足りない」(35.0%)が最も多く、次いで「資金が不足している」(14.6%)、「新たな取引先・仕入先を見つけられない」(13.4%)となっている。



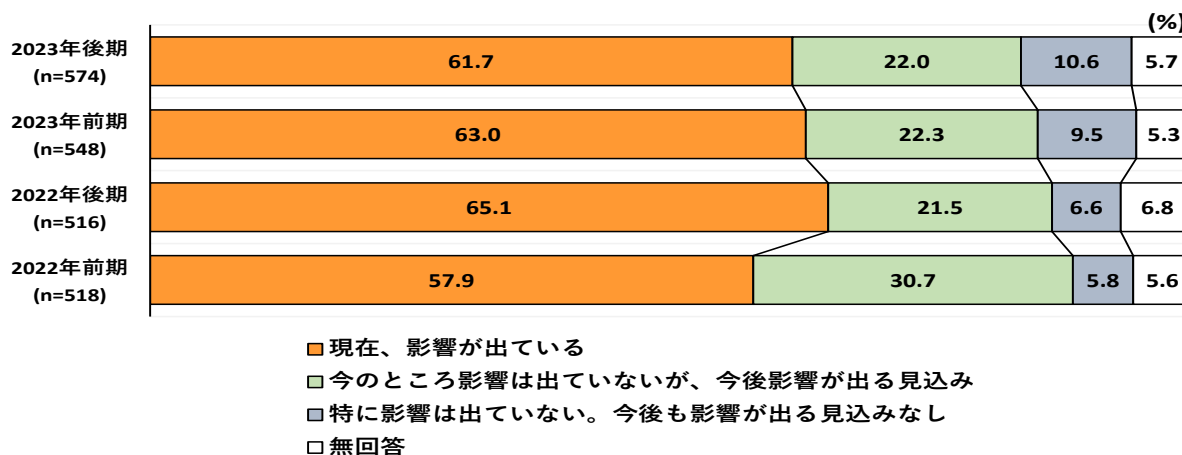
## 2 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

### (1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

～「現在、影響が出ている」が6割強～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(61.7%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(22.0%)が多くなっている。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は約1割(10.6%)。

前回調査時と比較しても大きな変化は見られなかった。

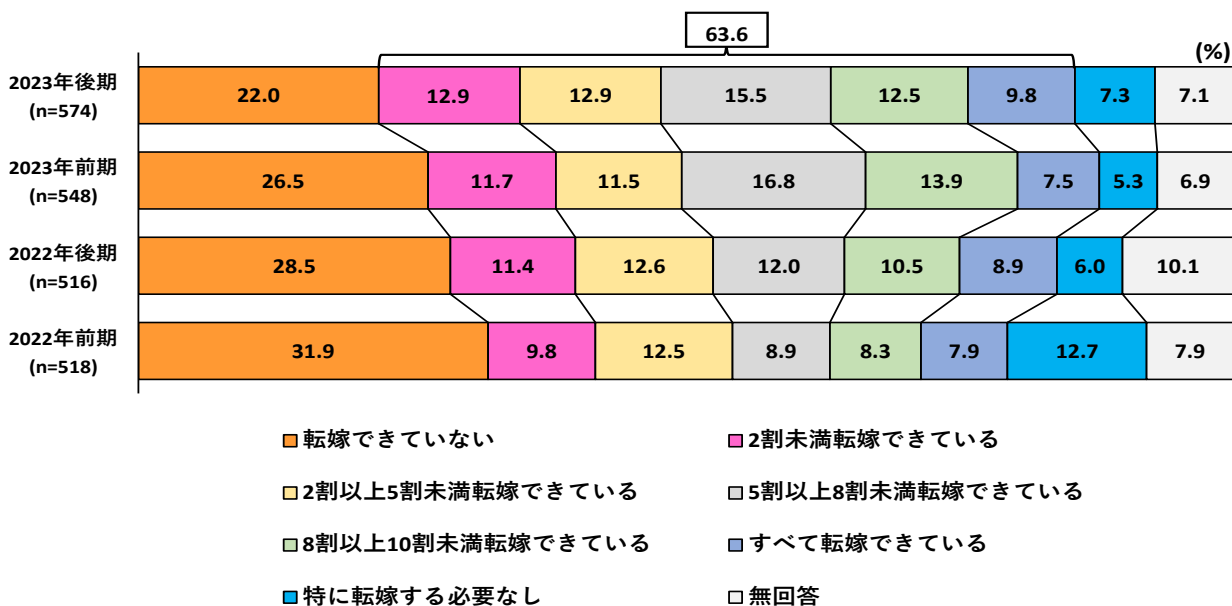


### (2) 原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁について

～2割未満転嫁からすべて転嫁できているの合計が6割台半ば近く～

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁についてみると、「転嫁できていない」(22.0%)が最も多く、次いで「5割以上8割未満転嫁できている」(15.5%)が多くなっている。

前回調査と比較すると、「すべて転嫁できている」(9.8%)は2.3ポイント上昇している一方、「転嫁できていない」(22.0%)は4.5ポイント下降している。販売価格に僅かでも転嫁できた事業者の割合(「2割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」)は、63.6%となり、2.2ポイント上昇している。

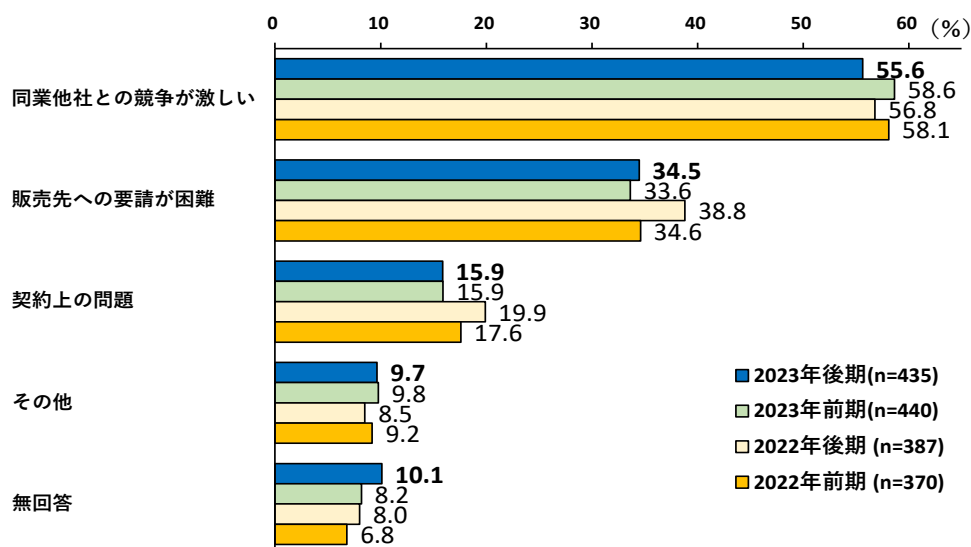


### (3) 価格転嫁が難しい(できない)理由について

～「同業他社との競争が激しい」が5割台半ば～

価格転嫁が難しい(できない)理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」(55.6%)が最も多く、次いで「販売先への要請が困難」(34.5%)となっている。

前回調査との比較では、順位に変動はなく、回答割合も大きな変動はない。

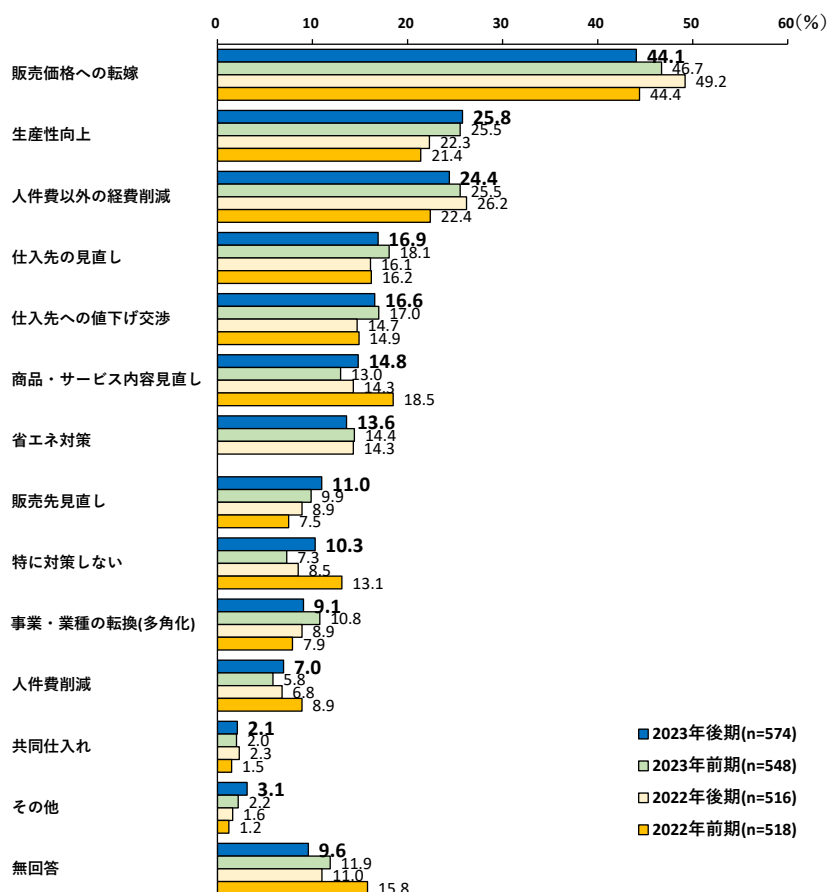


### (4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が4割台半ば近く～

今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」(44.1%)が最も多く、次いで「生産性向上」(25.8%)「人件費以外の経費削減」(24.4%)が多くなっている。

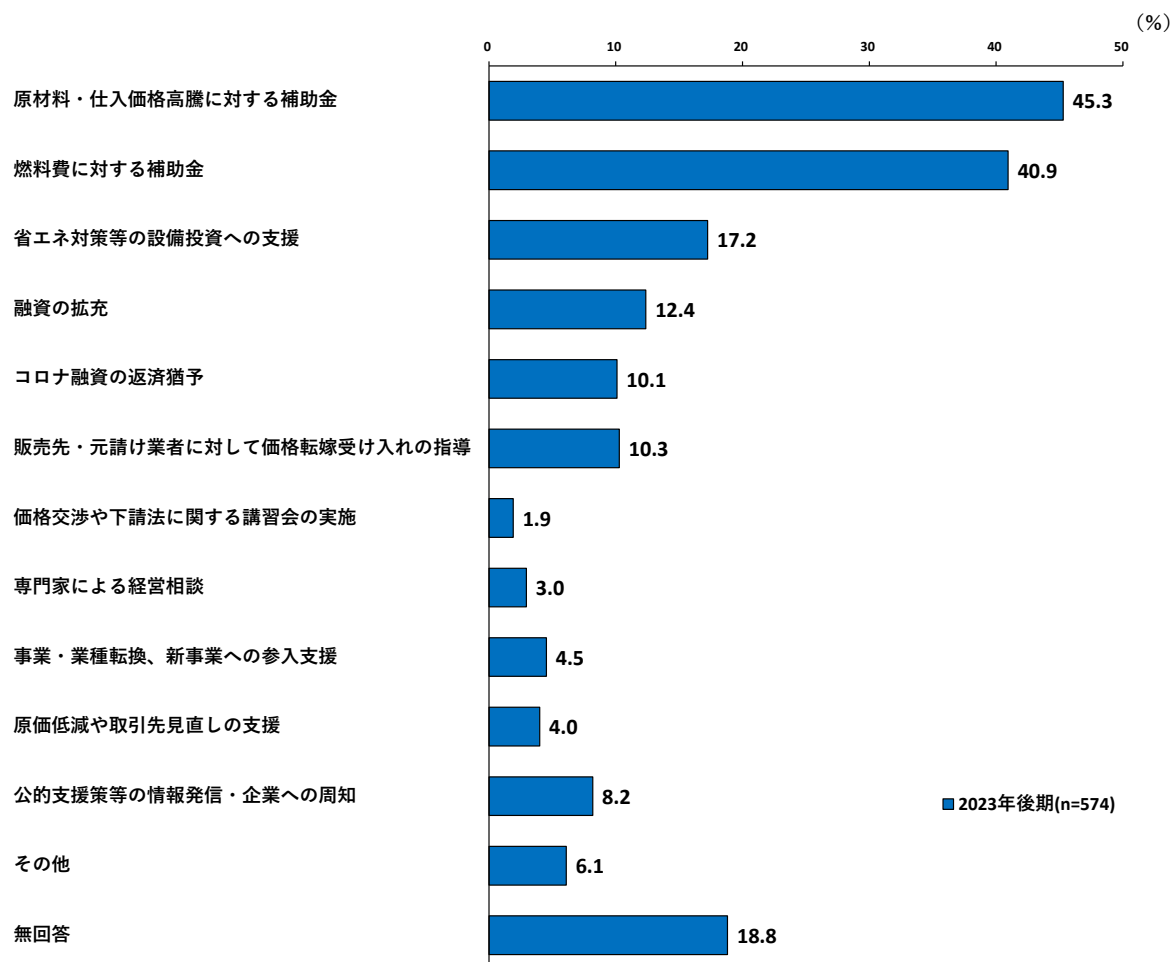
前回調査と比較すると、「販売価格への転嫁」と回答した企業の割合は2.6ポイント、「人件費以外の経費削減」は1.1ポイント下降しているが、「生産性向上」は0.3ポイント上昇している。



(5) 原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策について

～「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」が4割台半ば～

原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策についてみると、「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」(45.3%)が最も多く、次いで「燃料費に対する補助金」(40.9%)、「省エネ対策等の設備投資への支援」(17.2%)が多くなっている。



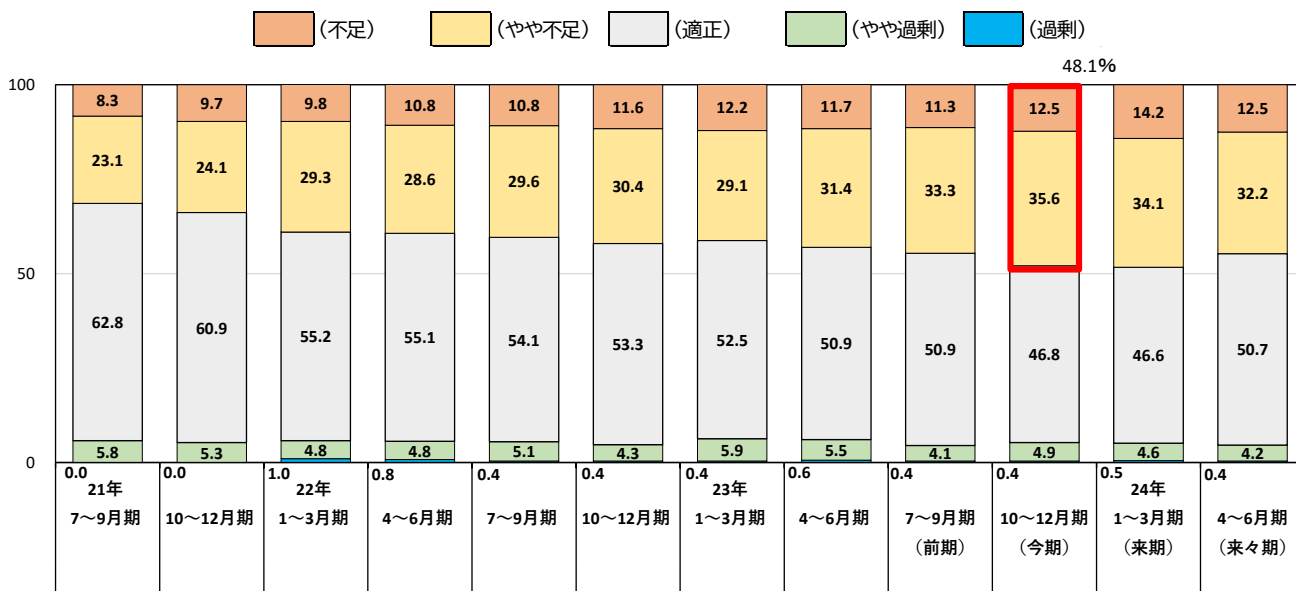


### 3 雇用動向について

#### 雇用人員の過不足感について

雇用人員について、今期は「適正」とみる事業所が 46.8%、「不足」・「やや不足」とみる事業所が 48.1%、「過剰」・「やや過剰」とみる事業所は 5.3%となっている。

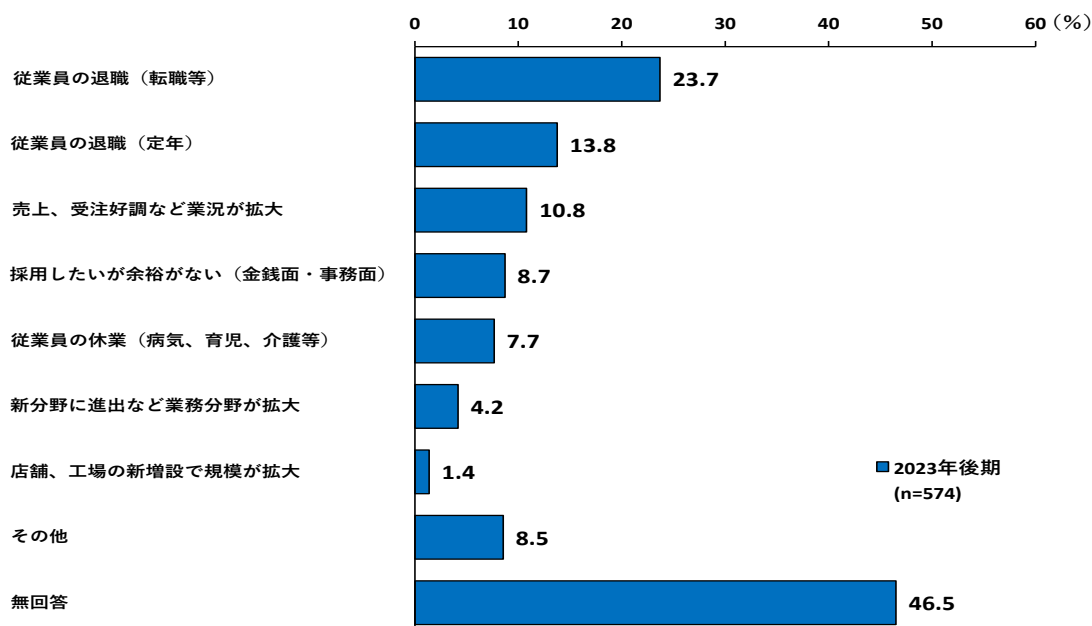
2012年の調査開始以降初めて、現在の雇用人員を「不足」・「やや不足」と回答した事業者の割合が、「適正」と回答した事業者の割合を上回った。



#### (1) 人手不足の要因について

～「従業員の退職（転職等）」が2割台半ば近く～

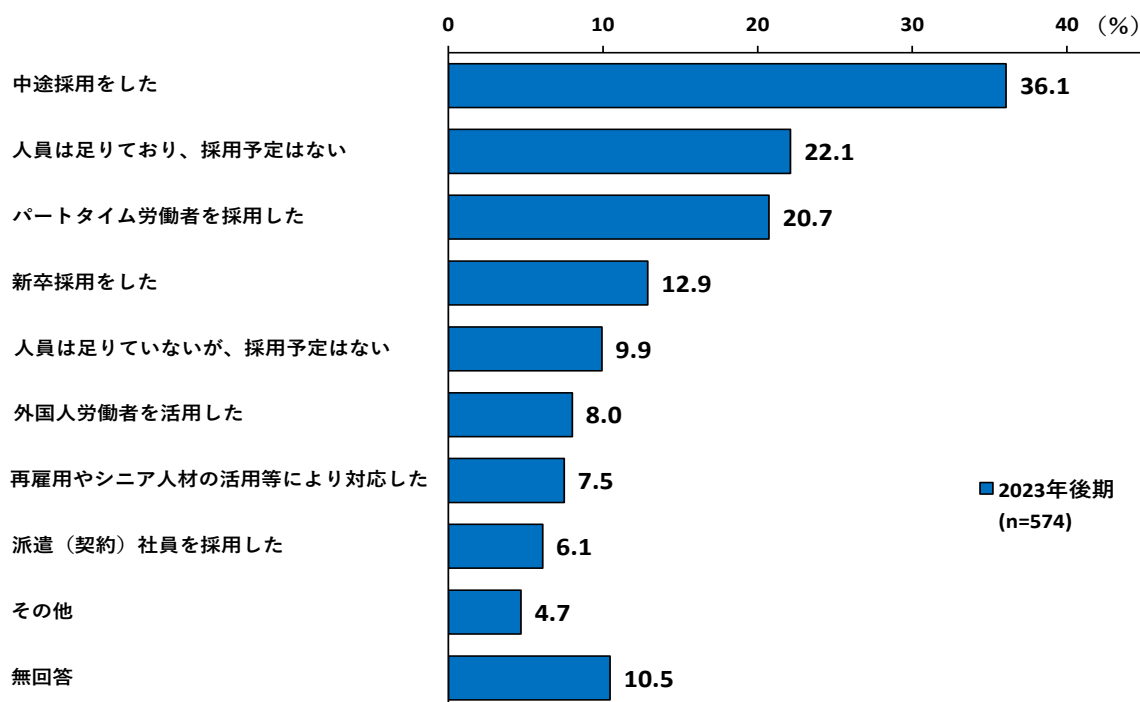
人手不足の要因についてみると、「従業員の退職（転職等）」(23.7%)が最も多く、次いで「従業員の退職（定年）」(13.8%)、「売上、受注好調など業況が拡大」(10.8%)となっている。



## (2) 今年度の人材確保策（予定を含む）について

～「中途採用をした」が3割台半ば超え～

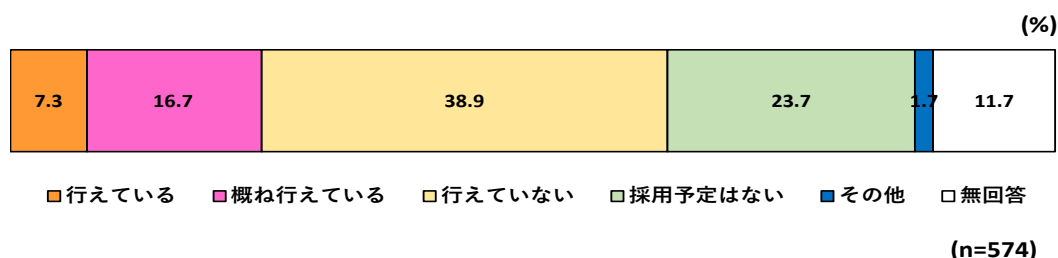
人材確保策（予定を含む）についてみると、「中途採用をした」（36.1%）が最も多く、次いで「パートタイム労働者を採用した」（20.7%）、「新卒採用をした」（12.9%）となっている。なお、「人員は足りており、採用予定はない」は22.1%となっている。



## (3) 採用の充足度について

～希望どおりの採用が「行えていない」が4割近く～

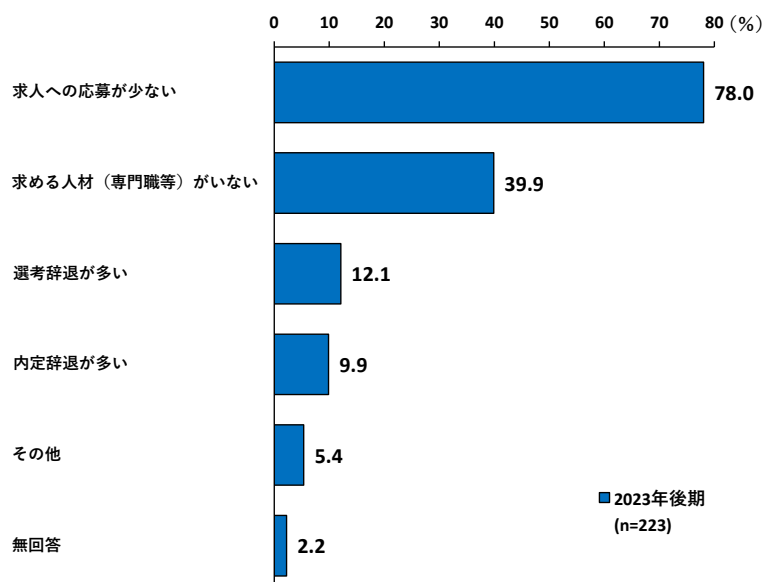
採用の充足度についてみると、希望どおりの採用が「行えていない」（38.9%）が最も多くなっている。希望どおりの採用が「行えている」「概ね行えている」を合わせると、2割台半ば近く（24.0%）となっている。



#### (4) 計画（希望）どおりの採用が行えていない要因について

～「求人への応募が少ない」が8割近く～

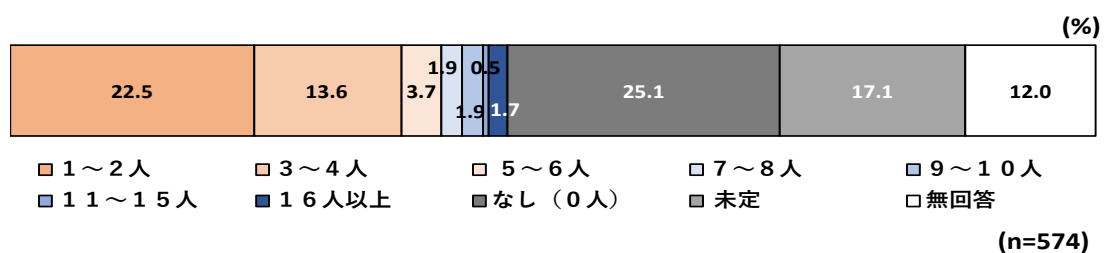
計画（希望）どおりの採用が行えていない要因についてみると、「求人への応募が少ない」（78.0%）が最も多く、次いで「求める人材（専門職等）がない」（39.9%）、「選考辞退が多い」（12.1%）となっている。



#### (5) 2024 年度の新卒・中途採用計画人数について

～「1～2人」「3～4人」合計で3割台半ば超え～

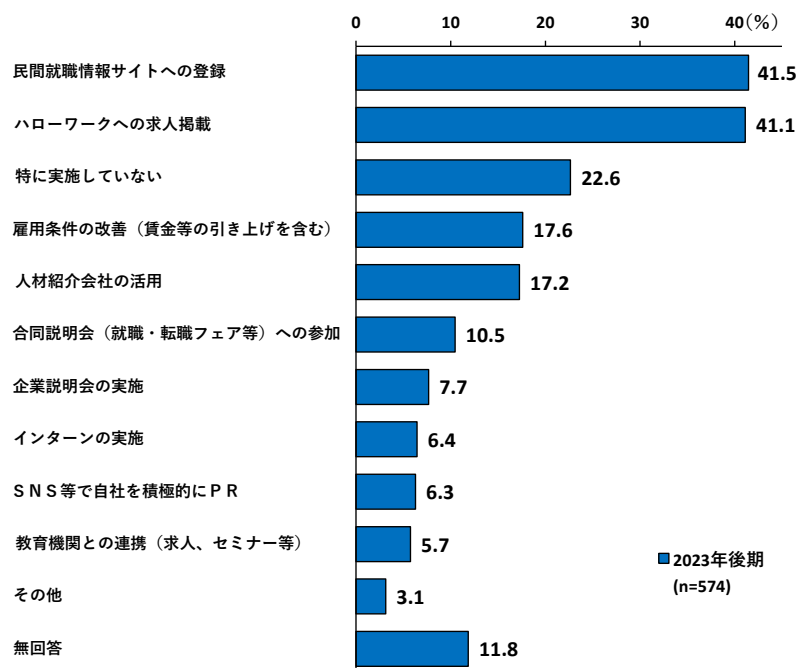
2024 年度の新卒・中途採用計画人数についてみると、「採用なし（0人）」（25.1%）が最も多く、次いで「1～2人」（22.5%）、「3～4人」（13.6%）が多くなっている。



## (6) 採用について行っている対策について

～「民間就職情報サイトへの登録」、「ハローワークへの求人掲載」が4割強～

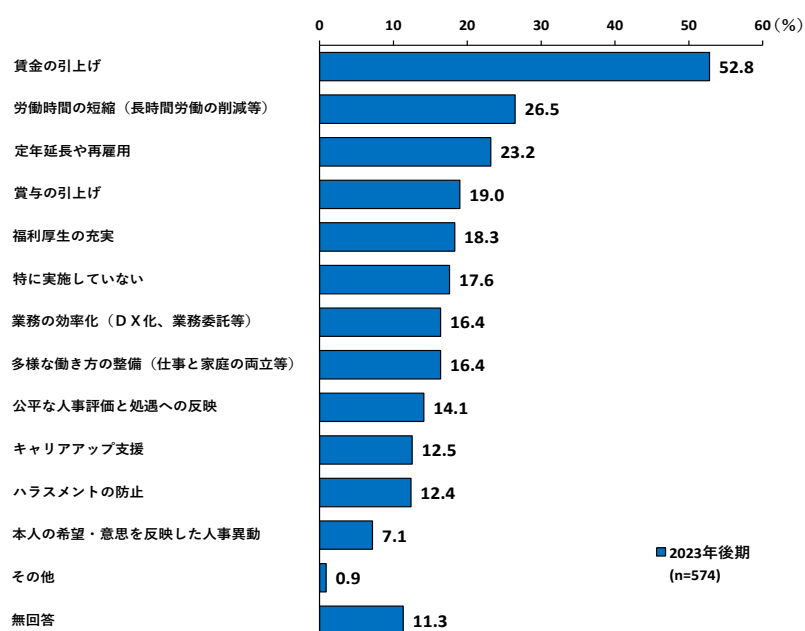
採用について行っている対策についてみると、「民間就職情報サイトへの登録」(41.5%)、「ハローワークへの求人掲載」(41.1%)がそれぞれ4割強となり、次いで「雇用条件の改善(賃金等の引き上げを含む)」(17.6%)、「人材紹介会社の活用」(17.2%)が多くなっている。「特に実施していない」は22.6%となっている。



## (7) 人材の確保・定着のため実施済み(予定)の対策について

～「賃金の引上げ」が5割強～

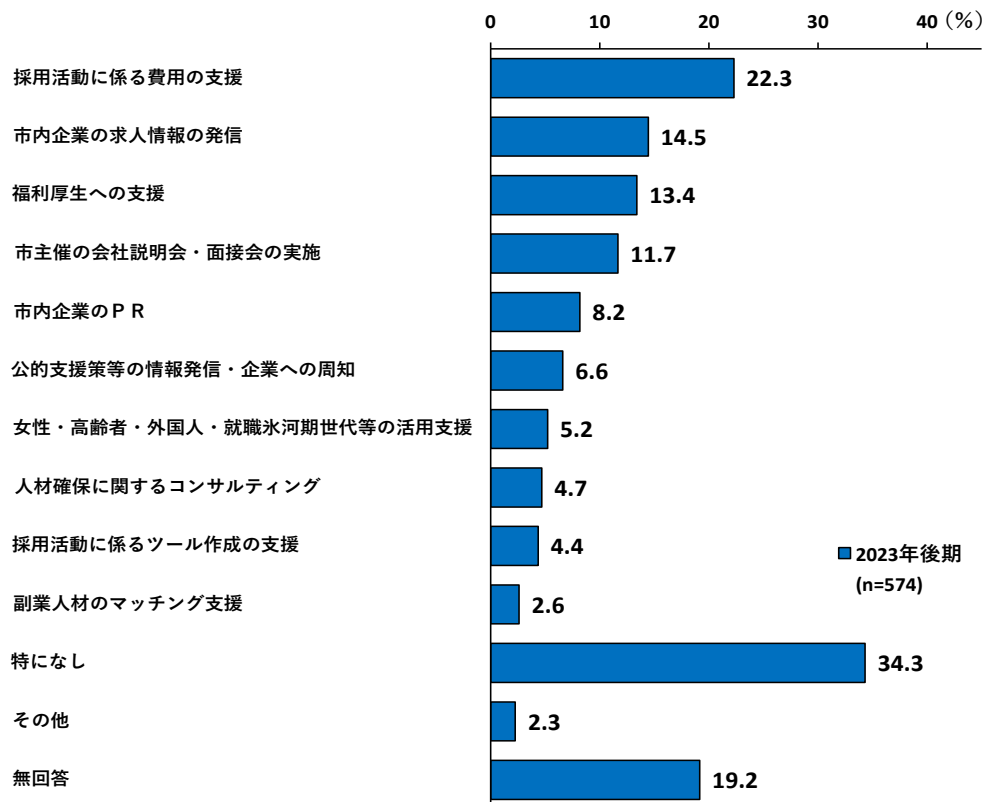
人材の確保・定着のため実施済み(予定)の対策についてみると、「賃金の引上げ」(52.8%)が最も多くなっており、次いで「労働時間の短縮(長時間労働の削減等)」(26.5%)、「定年延長や再雇用」(23.2%)となっている。



## (8) 人材確保に対し、期待する公的支援策について

～「特になし」が3割台半ば近く～

人材確保に対し、期待する公的支援策については、「特になし」(34.3%)が最も多く、次いで「採用活動に係る費用の支援」(22.3%)、「市内企業の求人情報の発信」(14.5%)、「福利厚生への支援」(13.4%)となっている。



さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版  
— 2023年12月調査(2023年10~12月期) —

2024年2月

[発行] さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

本報告書の詳細は、市  
ホームページにてご覧い  
ただけます。



このさいたま市地域経済動向調査業務(2023年12月調査)の委託に要する経費は、149万円です。